

## 特集号（サービスとイノベーション）に寄せて

社会情報研究第15号は、「サービスとイノベーション」の特集号としてお届けする運びとなりました。編集委員長（学科長）として挨拶させていただきます。

近年、わが国を代表する大手製造業の業績不振の事例からも推測できるように、日本の製造業の限界が謳われており、日本の経済、および社会に大きな変化が訪れています。皆様もご承知の通り、グローバル化、経済のサービス化が日々進展しており、その結果、国境や地域を越えたヒト、モノ、カネ、サービスの移動がますます頻繁になりつつあります。これは短期的な現象ではなく、20世紀の後半、特に1990年代以降、顕著になりつつある長期的なトレンドです。

先進国においては、付加価値額で見ても従業員数で見てもサービス分野の重要性が高まっており、日本においてサービス産業は、国内総生産（GDP）と雇用のおよそ7割を占めています。また、大学生における就職人口の約8割は、公務員も含め、「第3次産業」、すなわちサービス産業に就職しています。また、平成23年8月に閣議決定された第四期科学技術基本計画では、科学技術政策の基本方針は、科学技術とイノベーションを一体的に推進することにより様々な価値創造をもたらすことを目指すとともに、研究開発の重点化に対する考え方も、取り組むべき社会的な課題の達成に向けた施策の重点化へと転換されてきています。現在では、大学においても、教育・研究の改善を図りながら、具体的な人材育成が求められており、その人材育成のプログラムの開発とその普及も求められている状況です。

こうした中、米国および欧州の大学や研究機関において、サービスを科学（サイエンス）の対象にとらえ、科学的手法を用いてサービスの持つ諸問題を解決し、生産性を高め、サービスにおけるイノベーションを実現して経済、および社会を活性化しようという動きがあります。ここに出現する新たな学問領域は「サービス・サイエンス」と呼ばれています。

ここでいう「サービス」とは、第三次産業に分類されるサービス業のみならず、製造業におけるサービス・ビジネスも含め、提供者と利用者間で双方向的に行われる「経済的付加価値の創造」の過程のことを指しています。

そこで、これらの潮流を踏まえ、今日、我々に課せられた問題は、社会における様々なサービスを対象に、その質・効率の向上と新しい経済的付加価値の創出・拡大のために、具体的、あるいは潜在的な問題ニーズを把握し、実データや事例を利用し、文・理の枠を超えたアプローチで、「問題解決のための技術・方法論等を開発する」ことであり、サービス・サイエンスによる経済、社会の活性化のための科学的な方法論を追求する必要があります。

日本においてサービス経済化への傾斜は一段と加速しています。サービスにおいて持続的な生産性の向上をはかるには、サービスにおけるイノベーション（経済的付加価値の創造）が不可欠であり、そのためには、産業特有の知識と科学的知識の双方を結びつける問題解決のための知識体系の構築が必要であると言えます。つまり、社会科学、人文科学、情報科学などの様々な学問領域におけるサービスに関する研究知見の統合が急がれます。

社会情報研究第15号では、これからの日本の経済、および社会の発展方向を左右すると予想されるサービスとイノベーションについて、それをさまざまな分野、問題意識、アプローチから取りあげることによって、斬新で多様な問題提起と議論がなされることを期待しています。

岡山理科大学総合情報学部社会情報学科

学科長 山口 隆 久